平成24年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　株式会社フルキャストホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4848　　ＵＲＬ http://www.fullcastholdings.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長ＣＥＯ　（氏名）常葉　浩之
問合せ先責任者　（役職名）財務ＩＲ部長　　（氏名）朝武　康臣　　(TEL) 03 (4530)4830

四半期報告書提出予定日　　平成24年５月15日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：　有(当社ホームページで公開)
四半期決算説明会開催の有無　　：　有(機関投資家　アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

１．平成24年12月期第２四半期の連結業績（平成23年10月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第２四半期	16,274	△12.7	982	11.4	1,015	15.9	928	24.0
23年９月期第２四半期	18,651	3.4	881	112.7	875	141.7	748	―

（注）　包括利益　　24年12月期第２四半期　936百万円(54.4%)　　23年９月期第２四半期　606百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第２四半期	2,410.46	―
23年９月期第２四半期	1,943.90	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第２四半期	9,034	4,867	53.9
23年９月期	8,747	3,931	44.9

（参考）　自己資本　　24年12月期第２四半期　4,867百万円　　23年９月期　3,931百万円

２．配当の状況

	年間配当金					
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年９月期	―	0.00	―	―	0.00	0.00
24年12月期	―	―				
24年12月期(予想)			0.00	―	0.00	0.00

（注）　1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
2. 当社は、決算期を９月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成23年10月１日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第４四半期（累計）	32,874	△4.2	1,803	17.1	1,822	23.1	1,534	△28.4	3,985.82
通期	41,576	―	2,335	―	2,357	―	1,945	―	5,053.73

（注）　1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無
2. 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については15ヶ月（平成23年10月１日～平成24年12月31日）の業績予想を記載しております。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

４．その他（詳細は、［添付資料］　５ページ ２.サマリー情報（その他）に関する事項をご覧ください。）

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期２Ｑ	395,964株	23年９月期	395,964株
②　期末自己株式数	24年12月期２Ｑ	11,100株	23年９月期	11,100株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期２Ｑ	384,864株	23年９月期２Ｑ	384,864株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢及び雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。
また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、［添付資料］３ページ １.(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

〇添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 ……5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
（４）追加情報 ……5
３．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
四半期連結損益計算書 ……8
四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12
（７）重要な後発事象 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい状況から脱しつつあり、個人消費が底堅さを増していること、設備投資が増加傾向にあること等により、持ち直しの動きが見られてきました。景気の先行きに関しましては、欧州政府債務危機による影響や原油価格の上昇、これらを背景にした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気の下振れリスクも残されている一方で、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まると考えられることにより、緩やかな回復基調に復していくと考えられます。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が改善していること、完全失業率等の指標が月々の振れを伴いつつも低下傾向にあること等、一部で緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として企業の雇用過剰感があることから、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当第２四半期連結累計期間において創業事業である「短期業務支援事業」を柱とした生産性の更なる向上を目標としたグループ経営を行うことにより、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。

連結売上高は、前連結会計年度に異動した子会社の影響を主因として、16,274百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

利益面では、前第２四半期連結会計期間において赤字だった営業支援事業及び技術者派遣事業が異動したことまた、短期業務支援事業の増収効果に加えて、販売費及び一般管理費抑制により、連結営業利益は982百万円（前年同期比11.4%増）、連結経常利益1,015百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間において、特別利益に持分変動利益26百万円計上したこと、一方で法人税等を109百万円計上したこと等から、連結四半期純利益は、928百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

継続した生産性向上努力及び稼動顧客数拡大戦略により第２四半期連結累計期間における短期業務支援事業の売上高は15,161百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

利益面では、第１四半期連結会計期間において粗利率低下により営業利益は前年同四半期比で減少していましたが、平成23年11月より取り組みを開始した請求単価改定が第２四半期連結会計期間に入り奏功したことにより粗利率が改善し、第２四半期連結累計期間における営業利益は1,192百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

② 警備事業

第２四半期連結累計期間における警備事業の売上高は1,113百万円（前年同期比2.5%減）と減少したものの、利益面では、平成23年９月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点統廃合、人員削減を含めたリストラクチャリング効果により営業利益は56百万円（前年同期比56.0%増）と増益を実現することができました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より287百万円増加し9,034百万円となりました。自己資本は936百万円増加し4,867百万円（自己資本比率は53.9%）、純資産は936百万円増加し4,867百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて237百万円増加し7,738百万円となりました。これは主に当第２四半期連結会計期間末月である３月が繁忙月であったため受取手形及び売掛金が877百万円増加し4,456百万円となったこと及び流動資産におけるその他が79百万円増加し688百万円となったのに対し、現金及び預金が731百万円減少し2,597百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて50百万円増加し1,296百万円となりました。これは主に無形固定資産が63百万円増加し250百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より648百万円減少し3,896百万円となりました。これは短期借入金が350百万円減少し1,431百万円となったこと、一年内返済予定の長期借入金が655百万円減少し15百万円となったのに対し、未払金が238百万円増加し1,457百万円となったこと、未払費用が94百万円増加し596百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より１百万円減少し271百万円となりました。
これは退職給付引当金が４百万円減少し、209百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて731百万円減少し、2,597百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が1,037百万円、仕入債務の増加額が186百万円、未払費用の増加額が95百万円であったのに対し、売上債権の増加額が863百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は386百万円（前第２四半期連結累計期間は得られた資金が524百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出が100百万円であったこと、貸付けによる支出が100百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が72百万円であったのに対し、貸付金の回収による収入が160百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は112百万円（前第２四半期連結累計期間は使用した資金が96百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減額が350百万円であったこと、長期借入金の返済による支出が655百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,005百万円（前第２四半期連結累計期間は使用した資金が998百万円）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期通期連結業績予想に関しましては、当四半期連結累計期間における業績は、セグメントごとに濃淡はあるものの、連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成23年11月11日に

発表した平成24年12月期の連結業績予想（通期）に変更はありません。

なお、通期（業績予想）は平成24年４月６日に公布されました労働者派遣法改正法の影響は、織り込んでおりません。平成24年10月に施行される見通しである同法は、具体的な内容がまだ確定していないため、今後業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかにお知らせします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328	2,597
受取手形及び売掛金	3,579	4,456
商品	10	13
貯蔵品	7	14
その他	610	688
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	7,501	7,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158	154
工具、器具及び備品（純額）	155	140
その他（純額）	16	36
有形固定資産合計	329	331
無形固定資産	187	250
投資その他の資産		
差入保証金	230	236
その他	551	517
貸倒引当金	△52	△38
投資その他の資産合計	730	715
固定資産合計	1,247	1,296
資産合計	8,747	9,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	25
短期借入金	1,781	1,431
1年内返済予定の長期借入金	670	15
未払金	1,219	1,457
未払費用	502	596
未払法人税等	127	78
賞与引当金	93	115
その他	106	178
流動負債合計	4,544	3,896
固定負債		
退職給付引当金	213	209
その他	59	62
固定負債合計	272	271
負債合計	4,816	4,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	2,849
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	3,968	4,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	△28
その他の包括利益累計額合計	△36	△28
純資産合計	3,931	4,867
負債純資産合計	8,747	9,034

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自平成22年10月１日 至平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自平成23年10月１日 至平成24年３月31日）
売上高	18,651	16,274
売上原価	14,179	12,664
売上総利益	4,472	3,610
販売費及び一般管理費	3,590	2,628
営業利益	881	982
営業外収益		
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	－	6
持分法による投資利益	－	19
未払金取崩益	10	14
商標使用料	－	14
その他	40	24
営業外収益合計	51	77
営業外費用		
支払利息	43	13
不動産賃貸原価	－	6
その他	14	25
営業外費用合計	57	44
経常利益	875	1,015
特別利益		
投資有価証券売却益	22	－
貸倒引当金戻入額	4	－
持分変動利益	－	26
受入助成金	26	－
事業構造改善費用等戻入益	37	－
その他	0	0
特別利益合計	88	26
特別損失		
固定資産除却損	14	1
減損損失	18	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	－
雇用調整支出金	38	－
災害による損失	81	－
退職給付制度終了損	－	2
その他	0	0
特別損失合計	167	4
税金等調整前四半期純利益	797	1,037
法人税、住民税及び事業税	74	73
法人税等調整額	56	36
法人税等合計	130	109
少数株主損益調整前四半期純利益	667	928
少数株主損失（△）	△81	－
四半期純利益	748	928

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自平成22年10月１日 至平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自平成23年10月１日 至平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	667	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	2
持分法適用会社に対する持分相当額	－	6
その他の包括利益合計	△61	8
四半期包括利益	606	936
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	936
少数株主に係る四半期包括利益	△109	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自平成22年10月１日 至平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自平成23年10月１日 至平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797	1,037
減価償却費	114	95
減損損失	18	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	41	22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2	△2
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	43	13
投資有価証券売却損益（△は益）	△22	－
持分法による投資損益（△は益）	－	△19
持分変動損益（△は益）	－	△26
固定資産除却損	14	1
売上債権の増減額（△は増加）	△442	△863
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37	△10
仕入債務の増減額（△は減少）	△104	186
未収入金の増減額（△は増加）	△62	1
未払費用の増減額（△は減少）	83	95
未払消費税等の増減額（△は減少）	55	46
その他	218	28
小計	718	585
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△44	△9
法人税等の支払額	△184	△259
法人税等の還付額	32	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	－
有形固定資産の取得による支出	△167	△72
無形固定資産の取得による支出	△54	△100
貸付けによる支出	△0	△100
貸付金の回収による収入	－	160
投資有価証券の売却による収入	28	－
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△350
長期借入金の返済による支出	△993	△655
その他	△4	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998	△1,005
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△569	△731
現金及び現金同等物の期首残高	4,867	3,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,298	2,597

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第２四半期連結累計期間(自平成22年10月１日 至平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
	短期業務支援事業	営業支援事業	技術者派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,357	2,001	2,152	1,142	18,651	―	18,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	39	8	1	51	△51	―
計	13,360	2,039	2,160	1,143	18,702	△51	18,651
セグメント利益又は損失（△）	999	△36	79	36	1,078	△197	881

(注)１．セグメント利益調整額△197百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間(自平成23年10月１日 至平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
	短期業務支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,161	1,113	16,274	―	16,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	0	△0	―
計	15,161	1,113	16,274	△0	16,274
セグメント利益	1,192	56	1,248	△266	982

(注)１．セグメント利益調整額△266百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前第３四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外されました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー（現　株式会社夢テクノロジー）の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

これにより前第２四半期連結累計期間では、「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「技術者派遣事業」、「警備事業」の４つを報告セグメントとしておりましたが、当第２四半期連結累計期間では、「短期業務支援事業」及び「警備事業」の２つを報告セグメントとしております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第２四半期連結累計期間（自平成23年10月１日　至平成24年３月31日）

株式取得による子会社化

当社は、株式会社おてつだいネットワークスの全株式について、株式会社ロケーションバリューと株式譲渡契約を平成24年３月30日に締結し、平成24年４月27日に株式の取得を完了しております。

１．株式取得の理由

株式会社おてつだいネットワークスは携帯電話の位置情報を活用して求人依頼企業の近隣にいる求職者にリアルタイムに求人情報をメール配信し、最短で当日の数時間後の数時間単位といった短期アルバイトのマッチングを支援する「おてつだいネットワークス」（http://otet.jp）を運営しております。

同社の提供するサービスは、当社グループの主な事業領域である日次単位の人材サービスと親和性が高く、同社、当社グループ双方の顧客企業、登録スタッフに対して様々なサービスを提供できると考えております。特に当社グループの顧客企業には日次対応より細かな時間単位での労働力の提供を、また、登録スタッフには、時間単位での就業機会の提供を実現することができます。

加えて、同社のサービスを当社グループが活用することにより、労働者派遣法改正法が施行された際にも、マッチング領域において継続的なサービスの提供が可能となるためであります。

２．株式取得

①取得先の概要

(a)取得の相手先	株式会社ロケーションバリュー
(b)事業の内容	携帯電話の位置情報を活用したサービスの企画、開発、運営
(c)所在地	東京都千代田区内神田一丁目12番３号
(d)代表者	代表取締役 ＣＥＯ 砂川 大
(e)資本金	466百万円
(f)当社との関係	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

②取得する子会社の概要

(a)商号	株式会社おてつだいネットワークス
(b)事業の内容	位置情報を活用した短期人材サービス「おてつだいネットワークス」（http://otet.jp）の運営
(c)所在地	東京都品川区西五反田八丁目９番５号 （平成24年４月27日付で、東京都千代田区内神田一丁目12番３号から移転しております。）
(d)代表者	代表取締役社長　常葉　浩之 （平成24年４月27日付で変更しております。）
(e)規模	（平成24年１月31日時点）

資本金	30百万円
総資産	49百万円

(f)当社との取引関係	特記事項はありません。

③譲渡の日程

平成24年３月30日 株式譲渡契約締結

平成24年４月27日 株式取得

④取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

(a)取得株式数	16,070株
(b)取得価額	80百万円
(c)取得後の持分比率	100.0％